

家族労働力を主体とするレタス基幹経営の借地拡大の効果

三浦 正弘・幅下 順一・川嶋 明澄*・佐々木 崇**

(岩手県立農業試験場・*岩手県釜石地方振興局・**岩手県農政企画課)

Effects of Scale Enlargement by Leased Land in Lettuce Farm with Family Labor

Masahiro MIURA, Junichi HABASHITA, Akisumi KAWASHIMA* and Takashi SASAKI**

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station・*Iwate Prefectural Kamaishi Area Promotion Office・)

**Agricultural Administration and Planning Division of Iwate-ken Government Office

1 はじめに

本県の大規模野菜作経営は県北畑作地帯に展開しており、この地帯では野菜生産が急速に伸びている。

この大規模野菜作経営はレタス基幹型と複数品目型に類型化され、規模拡大の条件として借地、雇用確保があげられているが²⁾、ここでは、先ずレタス基幹型の3 ha以上層を更に類型化しながら、その特徴と問題点を整理し、次いで産地を担う家族労働力主体の3 ha前後層の借地による規模拡大の経営改善効果について明らかにする。

2 調査分析方法

野菜作3 ha以上層16戸の経営耕地、野菜作付面積、労働力、機械装備、作業分担を調査し、レタス基幹型の特徴と課題を抽出した。更に、5戸についてレタス生産費を把握し、投資経済性基準方程式により投資限界額を求めた。

また、家族労働力を主体とする3 ha前後層の経営改善の方策を明らかにするため、借地により規模拡大した事例を調査した。

3 分析結果及び考察

(1) レタス基幹型の類型化とその特徴

経営構造と生産費の内容からレタス基幹型の3 ha以上層は家族労働力を主体とする3 ha前後層と雇用労働力に依存する5 ha以上層に類型化され、それぞれの特徴として次のことが明らかになった(表1)。

すなわち、3 ha前後層はレタスに特化し、土地利用(野菜作付率)が130~140%と高く、レタスを年に2作作付ける面積が多いが、5 ha以上層はレタスを基幹にしながら他の品目の面積も多く、野菜作付率もそれほど高くない。

男子農業従事者1人の経営が多いのは3 ha前後層までで、5 ha以上層になると2人を有する経営が多くなり、家族男子が1人の場合は他の男子1人を季節的な常雇いで確保している。また、3 ha前後層でも雇用がみられるが、繁忙期の臨時雇用で延べ人数は少なく家族労働力が主体であるのに対し、5 ha以上層では雇用形態は季節的な常雇いとなり、雇用延べ人数が多く労働力の雇用依存が高くなる。

3 ha前後層では家族男子が機械作業を全て担当し、雇用女子を定植、収穫の補助的作業に対応させているが、5

ha以上層では男子間で機械作業を分担し、更に雇用女子を品質評価に影響する選別・箱詰作業に対応させる経営もみられる。

また、3 ha前後層はトラクタ2台で、ブームスプレーヤを所有していない経営もみられるが、5 ha以上層はトラクタ3台程度で、ほとんどの経営がブームスプレーヤを所有し、トラクタ作業の専用化が進んでいる。

10a当り生産量では、3 ha前後層は作付面積が小さいことから償却費が5 ha以上層より高く、一方、雇用労働費は5 ha以上層より低くなっている。10a当り所得は階層による違いはみられず、土地純収益はいずれの階層でも契約小作料を上回っており、地代負担力を有している。また、3 ha前後層の現状の機械・施設への投下額は投資限界額を上回っており過剰投資になっているが、5 ha以上層の投

表1 レタス基幹型経営(3 ha以上層)の類型

項目		3 ha 前後層 (3 ha以上5 ha未満)	5 ha 以上層 (5 ha以上10 ha未満)
土 地	品 目 構 成	レタス特化	レタス基幹(複数品目)
利 用	野 菜 作 付 率	130~140%程度	100~130%程度
農 業 従事者	男 子	1人	2人(含む雇用男子)
	女 子	1人	1人
雇 用	形 態	臨時雇用	季節的常雇
	実 人 数	1~2人程度	3人以上
	延 べ 人 数	100人未満	300人以上
作 業 分 担 (機械作業)		男子1人全作業	男子間で分担
作 業 内 容 (雇用女子)		補助的作業	高度作業対応
主 な 機 械 装 置	トラクタ台数	2台程度	3台程度
	ブームスプレーヤ	一部無し	所有
	トラクタ作業	汎用化	専用化
生 産 費 (円/10a)	償 却 費	50,000程度	20,000~25,000程度
	雇 用 労 働 費	3,000程度	25,000~35,000程度
機 械 ・ 施 設 投 下 額		投資限界以上	投資限界以内

注. 1 生産費は次により求めた。

変動費: 記帳資料等から僅力レタスに係る費用を求めた。

償却費: 全てレタスで負担した。

地 代: 自作地代は標準小作料、借地地代は契約地代を用い、全てレタスで負担した。

2 投資限界額は次により求めた。

$$I = U \times \{ (1+i)^n - 1 \} / i (1+i)^n$$

I: 投資限界額, U: 資本収益, i: 利率(4.5%)

n: 資本回収期間(機械・施設の総合耐用年数)

U = 農家受取価額 - (変動費 + 変動資本利子 + 土地地代 + 家計費)

農家受取価額 = 販売価格 - 流通経費

販売価格, 流通経費: 作型別作付面積と果等が示す収量, 出荷諸経費等から求めた。

家計費: 4,500千円

下額は投資限界額をかなり下回っており、投資行動は適切に管理されているものとみなされる。

(2) 類型別課題

5 ha以上層は雇用依存が高いが、雇用の確保が困難になりつつあることから、栽培管理、作業管理¹⁾を徹底し、作業を効率的に進めることが重要となる。このためには、計画的に作業を進めるための労働力に見合った作型の配置や作型毎の面積の設定に加え、栽培技術(作型毎の生育程度を均一にする)の向上、適切な作業分担や組作業により、特に全労働時間の約50%を占める収穫作業²⁾の省力化が求められる。

3 ha前後層は経営耕地が小さいことから、野菜の作付率を高めることで作付面積の拡大に努めているが、作業を効率的に進めることを優先し、適正な投資基準を上回った機械・施設への投資がみられるので、適正な操業度の確保が望まれる。このためには、現状の経営耕地ではレタス年2作の作付面積を多くする必要があるが、7月までの収穫面積を拡大し、収穫後同一圃場にまたレタスを作付けることになる。しかし、このことは7月の労働時間の増加を招き、家族主体の労働力では対応が困難であり、このような土地利用は長期的な経営展開のうえからも限界がある。

(3) レタス基幹型3 ha前後層の経営改善方策

次に、家族労働力を主体とする3 ha前後層が抱えている課題の解決方策を示唆している農家の事例から、借地拡大が経営改善にもたらした効果について検討する(表2)。

この農家は1990年に120 aの借地により経営耕地を288 aから408 aに、レタス面積を315 aから380 aに拡大している。この借地によってレタス年2作面積がなくなり、また、作型毎の面積では6月までは大きな違いがみられないが、7月以降は1989年約120 a、1990年175 aとなっており、レタス面積を7月以降定植の作型によって拡大している。

これに伴い1989年には7月であった出荷ピークが、1990年は8月末から9月始め(東京都中央卸市場における過去5年間の平均単価が7月までより高い傾向にある)に移行している。また、1989年には8月以降の労働時間は収穫面積とともに減少し、労働力に余裕が生じていたが、1990年はこの労働力を十分に活用している。

しかし、6月までの定植面積(特に7月の収穫面積)を前年並に確保し、7月の定植面積を増やしたことから、7月の労働時間が前年より多く、臨時雇用も多くなったことが今後の改善点としてあげられる。7月の労働ピークを軽減し、余裕のある期間の労働力を活用するためには、7月の収穫面積を減らし6月前半と8月以降の収穫面積を増やすことが、より望ましい作型別の作付面積の設定といえる。

規模拡大により10 a当り償却費は軽減され、10 a当り雇

用労働費はそれほど増加しないことから、10 a当り生産費は減少し、収益性は大幅に向上するので、機械・施設への投下額は適正な投資水準におさまることとなった。

表2 借地拡大による経営改善事例

項 目	1989 年	1990 年	項 目	1989 年	1990 年	
自作地(畑)面積(a)	182	182	労 働 時 間 (時間)	6月	約 440	約 515
借 地 面 積(a)	106	226		7月	約 590	約 705
レ タ ス 面 積(a)	315	380		8月	約 450	約 540
7月まで収穫面積(a)	約 195	約 205		9月	約 335	約 475
8月以降収穫面積(a)	約 120	約 175	出 荷 量 (千ケース)	6月	約 37	約 40
レタス年2作面積(a)	33	0		7月	約 85	約 62
臨時雇用(延べ人)	21	30		8月	約 49	約 53
償却費(千円/10a)	約 50	約 40		9月	約 15	約 76
機械・施設投下額 (千円/10a)	約 485	約 405				
投 資 限 界 額 (千円/10a)	約 205	約 415				

以上の事例から、レタス基幹型3 ha前後層の課題解決には借地による経営耕地の拡大が必要ながあられ、借地の拡大には、現在の収量(技術)水準の維持を前提として、①土地利用に余裕が生ずることから、作型毎の面積調整が容易になること、②年2作面積を減らすことが可能となり、地力維持対策も容易になることから、長期的に経営の安定・維持が図られること、③労働力、土地利用面で無理のない作付拡大が可能になり、機械・施設への投下額が経済的に許容される水準まで、収益を向上することができることの3点が期待できる。

このように、この階層においては借地による作付拡大は経営改善効果が高いが、5 ha以上層まで拡大する場合は、表1に示したように経営構造が大きく変化することに留意する必要がある。

4 む す び

大規模野菜作経営のレタス基幹型について、経営構造と生産費の内容から家族労働力を主体とする3 ha前後層と雇用労働力に依存する5 ha以上層に類型化し、それぞれの特徴と問題点を抽出した。また、産地拡大の中心的階層となる家族労働力を主体の3 ha前後層が、現状では作付面積の拡大が制約され、過剰投資の課題を抱えていることから、その解決のためには借地拡大が必要なることを明らかにした。

引 用 文 献

- 1) 川島 明澄. 1988. 大規模野菜作経営における経営管理方式. 東北農業研究 41: 355-356.
- 2) 三浦 正弘, 佐々木 崇. 1990. 大規模野菜作経営の借地・雇用による規模拡大の現状. 東北農業研究 43: 339-340.